

オリンピック・パラリンピックおもてなしグループ 開催要綱

1 目的

昨年、2020年の東京開催が決定した第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会（以下「2020年東京オリンピック・パラリンピック」という。）については、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会（以下「招致委員会」という。）からIOCに対し、その成功の重要なツールとしてICTを活用する旨が表明されている。

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたICT施策については、「ICT成長戦略推進会議」及び「ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会」における議論でも、多くの構成員からの報告・提言がなされているところである。

このような背景を踏まえ、2020年東京オリンピック・パラリンピックを成功させるとともに、2020年以降のわが国の持続的成長を実現するための具体的なICT施策について、他の会議における議論も踏まえつつ、集中的な検討を行うことを目的とする。

2 名称

本会議は「オリンピック・パラリンピックおもてなしグループ」と称する。

3 検討内容

2020年に向けたICTアクションプランの策定

- (1) 招致委員会によるIOCへの提案も踏まえた具体策
- (2) 施策の実行主体（官民の役割分担など）及び目標時期

4 構成及び運営

- (1) 本会議の構成員は、別添のとおりとする。
- (2) 座長は、必要に応じて構成員以外の関係者の出席を求め、又は公聴会を開催し、その意見を聴くことができる。
- (3) 本会議は、「ICT成長戦略推進会議」及び「ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会」と連携して検討を行うこととし、本会議の検討状況及び検討結果は、必要に応じて両会議へ報告する。
- (4) その他、本会議の運営に必要な事項は、座長が定めるところによる。

5 議事等の公開

- (1) 本会議及び本会議で使用した資料については、原則として非公開とする。
- (2) 議事要旨を作成し、会議終了後速やかに公開する。

6 スケジュール

本会議は、平成26年4月に第1回会合を開催し、同年6月末を目途に一定のとりまとめを行う。

7 事務局

本会議の庶務は、情報通信国際戦略局情報通信政策課が行うものとする。

オリンピック・パラリンピックおもてなしグループ 構成員

(敬称略、座長を除き 50 音順)

座長 須藤 修 東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長

岡 素之 住友商事株式会社相談役

小野寺 正 KDDI 株式会社代表取締役会長

坂村 健 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授

鈴木 陽一 東北大学情報シナジー機構長・電気通信研究所教授

谷川 史郎 株式会社野村総合研究所理事長

徳田 英幸 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長・
環境情報学部教授

三友 仁志 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

山下 徹 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ取締役相談役